

小金井市行財政改革市民会議（第6回）次第

日時 平成28年7月19日（火）
午後6時30分から
場所 第二庁舎8階801会議室

1 諮問事項の検討

- (1) 前回会議からの経過等について（資料）
- (2) 行財政改革市民会議の回数変更について
- (3) 作業部会の設置について
- (4) 今後の検討スケジュールについて

2 その他

行財政改革調査特別委員会 平成28年7月28日（木）午後

※ 当日配布資料

資料1 「『今後の行財政改革』の骨太骨格案（たたき台）」

※6月14日の第254回行財政再建推進本部に提出

資料要求に基づいて、6月20日の行財政改革調査特別委員会に提出

「今後の行財政改革」の骨太骨格案(たたき台)
～本気でめざす! 経常収支比率9.2%～

○ 「今後の行財政改革」の全体像

(目的) ①財政健全化→持続的な財政運営、②新しい自治体経営→組織改革&経営改革(コスト定員管理)

① 緊急対策の実施
② 「子育て支援改革」等5大改革
③ 職員の意識改革



① 経常収支比率9.2%の早期達成
② 打てば響く自治体経営(最高の費用対効果)
③ 「改革人材」による類団最小の職員体制

○ 経常収支比率9.2%の道筋

「緊急対策」等による経常経費▲5.4億円(+税収等の確保)

- 緊急対策 2.0 非常勤化 0.1、時間外 0.3、難病者等 0.2、事業見直し 0.2、
放置自転車 0.1、学校給食予算見直し 0.4、国保税収 0.2
CoCo バス運賃等 0.5、障害者福祉センター民営化?
- 子育て支援改革 2.7 保育料 1.3、2 保育園民営化 1.0、3 学保委託 0.9、
児童館指定管理 0.5、学保料?
- 窓口改革 0.5 市民課、保険年金課、税証明 ※要件等: 介護・児童手当等
- 公共施設改革 0.4 公民館・図書館 0.3、市民会館等 0.1
- 補助金改革 0.3 負担金補助等 0.15、財政支援団体 0.16 ※以上、単純計算

○ 非常勤化(緊急対策①)

- 再任用任期満了等 11 人→類団比較&原則 2 割非常勤配置(入力等の補助的業務の分離)
- 定数管理への道筋 ①緊急対策、②モデル策定→「余剰」人員、③定数設定、④業務変化対応

○ 5大改革とそのイメージ

- (1) **子育て支援改革**(保育料、保育園民営化、学保委託、児童館指定管理、学保料)
 - 「子育て環境日本一」のため→待機児童解消、格差是正、保育サービス向上、施設整備
 - 保育園民営化→民営化方針・行革位置付け(9月)、説明会・ガイドライン・引継・民営化
 - 学保委託→労使検証報告書(7月)、委託方針(8月)、補正予算(9月)、委託実施(4月)
- (2) **窓口改革**(市民課窓口をはじめとする窓口 2.5 業務委託+給与等の庶務業務委託)
 - 全体的な推進→勉強会(7月)、関係課照会(8月)、行革位置付け(9月)
 - 市民課窓口→勉強会(7月)、委託計画(8月)、予算要求(10月)、国モデル応募(5月)、実施(2年間)
- (3) **補助金改革**(負担金補助及び交付金、財政支援団体に対する補助)
 - 予算要求(10月)、第3者機関設置・団体ヒアリング(4~9月)、答申(9月)、予算反映(10月)
- (4) **組織改革**(組織機構改革&組織経営改革=コスト定員管理)
 - 組織機構改革→H30.4/1 組織改正。財務部、施設インフラ、シティプロモーション、管理職数、チーム制
 - 組織経営改革→部課でのコスト定数管理(類団比較)、学識・民間・若手(自治体シンクタンク等)
- (5) **公共施設改革**(4+2 施設複合化、地域拠点の学校統合、余剰資産の売却)
 - 4+2 施設複合化→中間報告(6月)等既定のとおり。
 - 地域拠点の学校統合→学校への統合更新計画(公民館、図書館、児童館、学保、集会施設)

○ 職員の意識改革

- 行財政改革ニュース(6月)、人事考課制度での目標明確化(9月)、職員提案制度=表彰(3月)

○ 真に成果をあげるための留意点

本部メンバーのド真剣/「逃げ得」許さず/改革マインド醸成・改革人材育成/「三位一体」推進体制